慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	李承晩政権の対日政策、一九五四-一九五六年： 日本の共産圏外交への対応と日韓関係の停滞
Sub Title	Syngman Rhee administration's foreign policy toward Japan, 1954-1956 : The response to Japanese foreign policy toward communist bloc and stalemate in Japan-South Korea relationship
Author	尹, 錫貞(Yoon, Sukjung)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2015
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.104, (2015. 3) ,p.93- 122
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20150315-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

李承晩政権の対日政策、一九五四―一九五六年
――日本の共産圏外交への対応と日韓関係の停滞――

尹　錫　貞

一　問題の所在と分析視角
二　第三次会談決裂後の日韓関係とアメリカの対日政策
(一)「日本問題」をめぐる米韓の対立構図
(二)　新たな対立構図の浮上――日本の共産圏外交に対する李承晩の不信感
三　共産圏に対する日本国内の動きと韓国
(一)　鳩山一郎内閣及び日本の民間アクターの共産圏外交とアメリカの対応
(二)　鳩山一郎内閣に対する韓国の不信感と期待感
(三)　日本のアメリカ離れに対する韓国の懸念と日韓関係の停滞
四　東アジア冷戦における「日本問題」と李承晩政権の対日外交
(一)　二つの中国と韓国の反日外交
(二)　韓国と日ソ国交正常化――日本の中立化可能性に対する韓国の懸念と対応
五　おわりに

一　問題の所在と分析視角

本稿の目的は、日本の共産圏外交に対する李承晩政権の認識と対応を考察することである。考察の対象時期は、鳩山一郎内閣の成立直前から日ソ国交正常化の成立に当たる一九五四年末から五六年までである。(1) その考察から明らかになるのは、韓国は、日本の共産圏外交の進展を受けて、将来において、日本がアメリカから離れて中立化する可能性を警戒し、それが日韓関係を停滞させたひとつの重要な要因であったことである。また、韓国の対日政策が、アメリカ及び中華民国の対日政策と対立し、韓国外交が孤立していたことも浮び上がる。

一九五四年一二月に成立した鳩山内閣は、ソ連、中国との外交、貿易関係を回復する旨を明らかにした。吉田茂による外交を向米一辺倒と批判してきた鳩山は、共産圏諸国を対象とする自主外交を打ち出すと共に、北朝鮮との経済、文化交流を容認する方針を明らかにした。また、日本の民間団体は共産圏との貿易拡大に向けて積極的に活動しつつあった。それに対して、李承晩政権は不信感を強め、アメリカや中華民国に対して自らの対日外交への同調を働きかけるが、むしろ「日本問題」をめぐってそれら西側諸国との対立を一層深めることとなった。

従来の日韓国交正常化交渉に関する研究では、本稿が着目する日本の共産圏外交に対する李承晩政権の認識と反応は、単独の研究課題としては取り扱われなかった。(2) 多くは、日本の共産圏外交に対する、反共を国是とする韓国の一時期的な反発という記述に止まっている。本稿の対象時期は、日韓会談の空白期の研究として久保田発言の撤回及び逆請求権問題をめぐる外交交渉に主な焦点が当てられてきた。そのため、日本の共産圏外交に対する韓国の認識と対応は、特定時期のエピソードとして取り上げられているのみである。(3) 南一声明、日朝民間貿易を中心に、南北朝鮮間の正統性をめぐる競争と日本外交との関連性を取り扱う研究もあるが、この研究は、日本政府の対ソ、対中国政策や

民間の共産圏貿易など、日本の共産圏外交全般に対する韓国の認識と対応については論じていない。[4]

李承晩政権期の日韓関係を地域的観点から捉える研究には、アメリカが日本を対ソ拠点として位置付け、日本と西側諸国を経済的、軍事的に結び付けようとしたのに対し、韓国は、アメリカの対日政策によって自国が再び日本に従属するのではないかと警戒したため、アメリカと対立に陥ったと論じるものがある。[5] また、共産中国と正統性を競い合っていた中華民国が、地域安保機構に日本を参加させて西側陣営の方に取り込もうとしたのに対し、反日路線を掲げた韓国は日本を排除しようとしたと論じる研究もある。[6] こうして、韓国が西側陣営における日本の戦略的重要性を認めなかったため、アメリカ及び中華民国と日本問題に関して意見対立を深めたことはすでにいくつかの先行研究で論じられてきた。[7] しかし、これらの研究も、日本の共産圏外交に対する韓国の認識と対応が、その重要な背景であったことについてほとんど検討していない。

当時の日本は、西側陣営の一員としてアメリカとの協調路線を取っていた。そうした日本が共産圏と外交、貿易関係の正常化を試みることについて、李承晩政権はどのような認識を持っていたのか。また、対米自立の動機から対ソ及び対中外交を進める鳩山内閣及び日本の民間団体の動きを受けて、李承晩政権はどのように対応したのか。[8] 韓国の認識と対応は反共国家として一時的なものであったのか。それとも、長期的な観点から東アジア冷戦における戦後日本の外交路線の方向性に対する不信感を表していたのか。

前述の問題意識を踏まえて、本稿では、李承晩政権は、日本の共産圏外交を受けて、当面の日本は対米協調路線を続けると考えながらも、将来の日本はアメリカから離れて東西の両陣営と対等に渡り合う中立主義の路線を歩んでいく可能性を警戒し、反日外交を展開したことを明らかにする。

アメリカと李承晩政権は、経済的、軍事的に増強された日本の外交路線の方向性について相反する見解を持っていたため、対日外交をめぐって対立を深めた。アメリカは、日本を対ソ戦略の拠点とすると共に、西側陣営内で日本の

安全と経済成長が保障されないと日本が共産圏へ接近するかもしれないと考えた。[9] 逆に韓国は、日本が共産圏と関係改善を図ろうとすることを目のあたりにして、日本は、むしろ経済力、軍事力が強まることによって、共産圏へ接近する可能性が大きくなると考えた。韓国は、強力となった日本は、アメリカの冷戦戦略に忠実になるのではなく、そのパワーをもってより自立的に行動するようになり、アメリカとの提携から離れていくと懸念し、共産圏に対する日本の友好的姿勢をその現れと考えたのである。

韓国を警戒させたのは、鳩山内閣の共産圏外交や日本の民間団体の共産圏貿易が対米自立の性格を帯びていることであった。韓国は、当時の日本はアメリカの同盟国であり、基本的に共産圏外交は対米関係の制約の下で行われていることを理解していた。しかし、日本がソ連と国交を正常化し、中朝との貿易を拡大させるにつれ、将来の日本は東西の両陣営と対等に渡り合う中立主義の路線を歩んでいくと予想するに至った。韓国は、このように戦後日本の外交路線に対する最悪のシナリオの下で、日本の国力増強に反対し、経済、安保構想から日本を排除する外交活動を展開したのである。だが韓国は、そのことで、むしろ外交的孤立に陥ってしまったというのが本稿の議論である。[10]

李承晩政権期の日韓関係を理解するための重要な争点として歴史問題だけではなく、対共産圏政策の相違も取り上げた研究があるが、本稿では、後者を五〇年代半ばの東アジア冷戦情勢の文脈で検討する。[11] 当時の東アジア情勢を見ると、東西の陣営対決は、軍事的対決から非軍事的な手段を通じて政治的影響力の拡大を争う段階へ進んでいた。東アジア冷戦が経済、外交攻勢による闘争の様子を帯びていく中で、戦後日本の外交路線の方向性をめぐって不確実性が高まりつつあった。アメリカは、まだ日本が西側陣営の一員に成りきっていないと認識し、アジアにいて戦略的な重要性を持つ日本が共産圏へ接近するシナリオを警戒していた。そうしたアメリカにとって、ソ連、中国との外交、貿易関係の正常化を掲げる鳩山内閣の外交方針は、中立主義の表明のように聞こえた。[12] しかも、ソ連と中国は、対日平和攻勢の一環として貿易拡大及び外交関係の正常化を呼び掛け、日本国内ではそれに呼応する動きが活発になって

いた。石井修が述べたように、現実としては日本が西側陣営から離れて中立化することは途方もない想定であったが、そうしたシナリオが実現するかもしれない材料が確かに存在した時期であった[13]。

本稿は、李承晩政権の対日外交を理解するに当たって、歴史問題の重要性を必ずしも軽視しているわけではない。本稿が強調するのは、李承晩政権の対日認識が、上述した国際情勢の下で日本の意図を解釈し将来像を展望する過程でも形成され、外交政策に反映されたという点である[14]。このような過程を通じて、李承晩政権の対日外交を東アジア冷戦における「日本問題」の文脈で分析し、一九五〇年代における日韓関係に対する理解の幅を広げることが本稿のもう一つの目的である。

以下では、まず、李承晩政権が、当初は日本との歴史問題を根拠に、日本の経済的、軍事的増強を進めるアメリカの政策に反対した一方で、日本の対共産圏接触が浮き彫りになってからは、日本の外交路線に対する警戒心を抱くようになり、アメリカとの意見対立を深めていく過程を明らかにする。次に、韓国が、鳩山内閣と日本の民間アクターの共産圏外交を日本のアメリカ離れの動きと認識し、不信感を強めていく過程を論じる。その上で、アメリカや中華民国を対象とする反日外交や日ソ国交正常化への対応などから、李承晩政権が日本の中立化可能性を警戒したことを明らかにし、韓国の対日政策が日韓関係を停滞させ、韓国外交の孤立をもたらす様子を描く。

二　第三次会談決裂後の日韓関係とアメリカの対日政策

㈠「日本問題」をめぐる米韓の対立構図

日本を極東における対ソ戦略の拠点とするアメリカの考え方は、朝鮮戦争以後、より現実性を増していた。アメリ

カは、アジアにおける唯一の工業地帯として日本の戦略的重要性を高く評価し、日本の経済的、政治的再建を進めた。日本を対ソ拠点とすること以外に、アメリカが日本の国力増強を進めた理由が存在した。アメリカは西側陣営内で日本の安全と経済が保障されないと、日本は共産圏へ接近するかもしれないと懸念していたのである[15]。例えば、アメリカが、日本の経済成長による政治的安定を重要課題として挙げ、その手立てとして日本が西側陣営のアジア諸国と貿易を拡大することを進めたのは、西側陣営内で日本の経済的利益を保障することによって、日本が共産圏へ接近するのを阻止するためであった[16]。対韓援助物資の対日調達問題も、そうした戦略的脈略と軌を一つにしていた。アメリカは、日本を対韓復興援助作業に参加させることによって、日韓の相互依存の経済関係を構築しつつ、日本国内での対中貿易への関心を抑えようとした[17]。

そうしたアメリカにとって、日本の歴史認識を問題視し、対日協力の重要性を認めない李承晩政権の反日姿勢は大きな障害に他ならなかった。一九五三年一〇月に再開された第三次日韓会談は、開始後まもなく久保田貫一郎首席代表が「日本の植民地統治は朝鮮にとって有益であった」と発言したことで、決裂状態となっていた。植民地支配を正当化し、旧日本人財産の所有権を提起する日本側の意図に対し、韓国は不信感を強めていた[18]。そうした不信感の故に、韓国は、自国経済への日本の関与に抵抗し続けた。例えば、アメリカの経済調整官が作成したメモランダムでは、韓国は日本への経済的依存に対して強い警戒心を抱いていることが指摘され、韓国政府による日本商品流入排除の試みが詳しく記述されている。アメリカの経済調整官によれば、韓国政府の措置は日本との政治的緊張がその原因であった[19]。

一九五四年七月の米韓首脳会談では、日本に対する米韓間の見解の相違が歴然と表れた。ダレス（John Foster Dulles）国務長官は、「極東における我々の作業仮説」は、日本が西側陣営の責任ある一員となることによって、東西間の均衡を保つことであると強調した。ダレスによれば、そうしないと、「太平洋の均衡は西側陣営にとって不利な

方向に向かう」からであった。また、決裂状態の日韓国交交渉に関して、「ある程度、両者とも間違っている」とし、会談の再開を促した[20]。

日本との戦略的協力の重要性を訴えるダレスに対して、李承晩大統領は厳しい対日認識を隠さなかった。李承晩は、逆にダレスに対し、日本の逆請求権主張と久保田発言を取り上げ、「まだ日本は、韓国が以前と同様に自らの所有物だと主張している」と反駁した[21]。李承晩の行動は、韓国の対日認識の頑固さを物語っていた。

(二) 新たな対立構図の浮上――日本の共産圏外交に対する李承晩の不信感

李承晩の訪米から一か月が経った時点で、韓国政府内では、対日関係が優先課題として浮上した。李承晩は、一九五四年七月の訪米後にも、アメリカの対日政策に変更が生じなかったことへ危機感を抱いていた。八月二一日、李承晩はオリバー（Robert T. Oliver）教授への書簡で、「今は、至急に日本問題（Japanese question）に集中する時期である」と述べた。李承晩によれば、アメリカは日本を西側陣営に踏み止まらせるために、日本の国力増強を進めているが、それは韓国だけではなく、アメリカにとっても深刻な状況をもたらすとのことであった[22]。李承晩は、駐米韓国大使館にも同じ内容の書簡を転送し、日本の増強計画の危険性を知らせるための広報戦に一層力を入れるよう指示した[23]。

久保田発言によって日韓会談が決裂した後、駐米韓国大使館はアメリカの民間人や政策担当者を対象に日本の交渉姿勢を批判する広報活動を繰り広げていた。一見、そうした反日外交の延長線上のように見えるものの、李承晩が「日本問題」へ集中するよう訴えた理由は、アメリカの対日政策に潜む新たな危険要因に気付いたからであった。李承晩は、次のように語っている[24]。

アメリカが日本を経済、軍事的に強化しないと日本がソ連側と協力するのを防ぐことができないと、一部の人々は言っている。

このように、日本の国力増強が反共闘争と関連しているが、こうした論理は非常に重要な可能性を見逃している。日本がアジアの支配勢力として回復したら、それ以後日本がずっと共産圏と距離を置いて離れていると、誰が確信をもって言えるのであろうか。

こうして李承晩は、アメリカの対日政策の論理と真っ向から対立する論理を提示した。李承晩は、むしろ日本は経済力、軍事力が増強されるにつれ、アメリカの冷戦戦略に忠実になるのではなく、そのパワーをもってより自立的に行動し、共産圏へ接近すると主張したのである。

このような李承晩の主張は、アメリカの対日政策が日本を強大化させることに対して抵抗する論理を提示する狙いがあったことは否定できない。しかし、同時に、アメリカの対日政策が、むしろ日本を共産圏へ向かわせる可能性について、李承晩が強く警戒していたことも事実であった。九月八日、李承晩は、梁裕燦駐米韓国大使宛の書簡において、アメリカの対日戦略は大きな間違いであるとし、「日本は強くなったら、アメリカに背を向けるからである」と述べている(25)。

李承晩が、上述した主張の根拠として挙げたのは、共産圏に対する日本の友好的姿勢であった。李承晩は、共産圏に友好的な日本の姿勢を受けて、日本がアメリカの利益に反して共産圏に接近するのではないかとその意図を警戒し、日本の国力増強を問題視したのである。李承晩は、韓国がアメリカの対日政策を批判したら、「アメリカは、日本を軍事的、経済的に増強しないと、日本がソ連側に付くと答えるのみであった」と指摘しつつ、次のように述べている(26)。

日本の不明確な反共姿勢が、アジア諸国にさらなる疑いと憎しみをもたらしている。日本が明確な姿勢をとり、邪悪な共産主義勢力に対抗する諸国と提携したら、世界平和と西側陣営の最大の利益に叶うに違いない。もう一度、脆弱な日本がソ連に向かう

との命題に話しを戻して見よう。善意のあるアメリカ人が、強い日本はソ連側に付かないと確信する根拠は何であろうか。

しかし現実的な見通しとして、韓国は、すぐに日本が共産圏へ接近すると考えたわけではなかった。韓国は、共産圏に対する日本の姿勢に疑いの目を向けつつも、他方では、日韓の懸案問題を解決し、西側陣営の強化を図る道を探っていた。一〇月五日、オリバーは、李承晩宛の書簡において、日韓問題解決の原則として次の五点を挙げた。(1)日本は、韓国の財産、領土に対するすべての要求を撤回し、それを公言すること、(2)援助計画の下で、日本に対する経済的独立を維持する方向で韓国経済の発展を図ること、(3)漁業問題は、韓国の権利保護を原則として妥結を図ること、(4)日韓に同類、同量の武器を提供し、日本によるあらゆる支配に対して韓国の安全を保障することによって、日韓間の軍事力均衡を保つこと、(5)これらの条件が整ったら、日韓は外交関係を回復することができる。オリバーは、上述の条件が満たされれば、一定の制約の下で日本をSEATOへ参加させる問題について議論し、韓国復興問題も解決できると付けくわえた。李承晩は、オリバーの提案に対して承認を与え、その実現を図るべく国務省へ働きかけを行った[27]。

韓国政府内で日本問題の検討が行われる中で、日本は対韓関係に対してどのような立場を取っていたのか。一二月に作成された外務省の内部文書からも分かるように、日本は消極姿勢を強めていた。「対韓関係当面の対処方針(案)」と題する文書では、日韓交渉の現状について、妥結は日本国内で在韓財産に対する補償問題を浮き彫りにさせる恐れがあると指摘し、対処方針として韓国政府の非理性的な反日言動に一々応じず、韓国内の対日世論、国際情勢が好転し、日本にとって有利な時期が来るのを待つことが提言された[28]。こうした外務省の情勢認識は、吉田茂首相の判断と軌を一つにしていたと考えられる。日韓関係の停滞に懸念を示すダレスに対し、吉田は、「時間が解決する。待つべきです」と答えた[29]。

三　共産圏に対する日本国内の動きと韓国

㈠　鳩山一郎内閣及び日本の民間アクターの共産圏外交とアメリカの対応

一九五四年一二月、吉田内閣の後を継いで鳩山内閣が成立した。吉田外交を向米一辺倒と批判してきた鳩山一郎首相は、「自主外交」のスローガンの下で、「中共とソ連と国交を正常化することは、世界平和に通じる道である」との持論を述べた(30)。

しかし、鳩山内閣の自主外交スローガンは、日本が共産圏に急接近するとの印象を諸外国に与えた。とりわけ、アメリカには、鳩山内閣の自主外交方針は、中立主義の表明のように聞こえた(31)。ダレスは、一九五五年一月一〇日付の駐日米国大使館宛の電報において、アメリカもソ連と外交関係を築いているという現状からすれば、日ソの外交関係樹立には反対しないが、「現段階で、日本が共産中国を承認することに反対する」方針を示した(32)。

アメリカの疑念に直面にする中、鳩山内閣の自主外交論も後退の兆しを見せた。当初、鳩山は、中ソ両国との国交回復を唱えたが、国交正常化の対象はソ連に絞られることとなったのである。鳩山は、所信表明演説において、緊密な日米協調の必要性を強く強調した上で、ソ連との外交関係と中国との貿易拡大を進めていくとし、ソ連、中国とはそれぞれ異なる度合いで関係を改善していく姿勢を明らかにした。その背後には、アメリカからの牽制があった(33)。しかし、鳩山内閣に対するアメリカの不信が、完全に払拭されたわけではなかった。アリソン（John M. Allison）駐日アメリカ大使は、国務省宛の電報の中で、日本が対米偏重を是正し、自主外交の一環として共産圏との関係改善を模索する傾向は一層強まると警告した(34)。

一方、日本と共産圏の政治的関係が制約を受ける中で、民間は活発な動きを見せていた。代表的な例として、日本国際貿易促進協会の対中民間貿易が挙げられる。経済の赤十字社を自負し、日本の経済外交の一環として国交のない地域との貿易拡大を訴える同協会は、一九五五年一月に、訪中した村田省蔵会長が中国の周恩来首相と会談を行い、中国通商使節団の来日と見本市展覧会の相互開催に合意を見るなど、活動の成果を上げていた[35]。村田が訪中成果を鳩山に直接報告したことからも分かるよう、同協会は、対共産圏貿易団体として存在感を増していた[36]。

一九五五年三月、中国使節団が来日し、国会議員連盟と日本国際貿易促進協会と貿易協定の交渉に入ると、アメリカは、日中民間貿易が政治的性格を帯びることを警戒した。中国は民間貿易に政府を巻き込んでいくべく、代表団全員が官民両方の身分を携えていた[37]。さらに、アメリカは、第三次日中民間貿易協定に貿易代表部の相互設置の規定が含まれると、それが日本による中国政府の承認に繋がることを懸念したのである[38]。アメリカの反対を受け、結局、日本政府は貿易代表部の設置を認めず、一般貿易関係者の長期駐在と同様の地位を与えるにとどまった。しかし、第三次日中民間貿易協定は、決済方法の改善、見本市の相互開催が基本文書に規定されるなど、日中間のこれまでの民間協定と比べて画期的な成果として評価された[39]。

(二) 鳩山一郎内閣に対する韓国の不信感と期待感

駐日韓国代表部は、鳩山の首相就任直後から新内閣の外交政策の動向に注目していた。日本の新内閣の対韓政策と共に、駐日韓国代表部が注目したのは、日本の新内閣がソ連、中国との外交関係を正常化して貿易を拡大するとの旨を明らかにした点であった。韓国は共産圏との関係改善を図る新内閣の意図に疑いの目を向けていた。こうした認識の根拠には、金溶植の以下のような分析からも分かるように、鳩山内閣に見られる対米自主の欲求に対する懸念があった[40]。

> 鳩山と与党の政治家たちは、だいたい戦前の人物が多く、彼らの演説には、日本をよりナショナリスティックで、外交政策においては、自主的な方向へ向かわせようとする日本社会の雰囲気が反映されています。（中略）以前、私がご報告申し上げたように、新内閣は共産圏との関係樹立に興味を示しており、これに対し、アメリカは影響力を一層強く行使するに違いありません。

韓国は、日本は西側陣営の一員として、政治的、経済的にアメリカに依存しているが、鳩山内閣はこうした現状を修正しようとしていると認識し、同内閣の共産圏外交をその一環であると考えていたのである。

しかし現実的な見通しとしては、韓国は、鳩山内閣下の日本がすぐにアメリカから離れて共産圏に接近するとは考えず、対米協調路線は維持されると予想していた。鳩山内閣は外交の自主性を主張しているものの、日本はアメリカとの協調なしでは、政治的、経済的に存続しにくいという厳しい現実に直面していると考えていたからであった。日本政府は「反共が共産圏との外交関係樹立を断る理由にはならない」という立場を取っており、中国との貿易拡大が日本国内で高い支持を得ていることには警戒しつつも、当分の間、慎重さを保って動向を見極めることが韓国の立場であったと言える[41]。

事実、鳩山は、対米関係以外の分野において、外交的膠着状態を打破しようとしており、対韓関係もその例外ではなかった。鳩山は、一九五四年一二月の韓国メディアとの書面会見において、友好と善隣の精神の下で対韓関係の改善を望むと述べ、韓国はそれを高く評価した[42]。李承晩は、鳩山のメッセージについて、以前の吉田内閣には見られなかったことであるとし、韓国政府の立場として日本との懸案問題を解決する意思を表明すること、メッセージが鳩山内閣の意図を反映しているか否かについてより深く探ること、適切な時期に日本がソ連、中国と関係改善を図ることについて反対の旨を表明することを金溶植に指示した[43]。韓国は、日本の新内閣の共産圏外交に対する警戒心を持ちつつも、鳩山のメッセージを契機に、対日関係の改善に向けて動き出したのである。

一九五五年一月の金溶植による鳩山への表敬訪問は、日本の新内閣に対する韓国側の警戒心と期待感が表明される場となった。まず金溶植は、日本の新しい内閣が誕生してから、日本の対韓姿勢が変わりつつあるという印象を受けたとし、鳩山のメッセージを高く評価した。これに対し、鳩山は誠意をもって懸案問題を解決していくと述べた(44)。

全般的に友好的な雰囲気で話しが進んでいく中で、請求権問題、漁業問題などの懸案問題が取り上げられた痕跡はない。そこで注目すべきなのは、金溶殖が韓国の反共姿勢を強調した点である。金溶殖によれば、韓国は西側陣営の安全のために反共闘争に取り組んでおり、反共精神の下で日本との関係を改善したいということであった。金溶殖が、そうした主張をした理由は、ソ連や中国との関係改善を試みる鳩山に対し、韓国は共産圏に対するいかなる友好姿勢も容認しない方針であることを明らかにするためであった(45)。いずれにせよ、鳩山内閣の積極姿勢と李承晩政権の期待感が呼応する形で、日韓会談の再開に向けて外交当局者間の交渉が始まることとなった。

㈢　日本のアメリカ離れに対する韓国の懸念と日韓関係の停滞

その後、日韓外交当局者間の交渉では、久保田発言や請求権問題、日韓不可侵条約など両国の懸案問題について議論が交わされた。いくつかの争点においては、建設的な対話が行われた。しかし、韓国は、日本の共産圏外交に対する警戒心を緩めなかった。金溶植は、一九五五年二月二八日に開かれた谷正之外務次官との会談において、「共産主義と激しい戦いを繰り広げている」韓国の現状を強調し、日本がソ連との関係改善を模索することについて、「日韓関係の発展を阻害する」行為であると警告した(46)。韓国は日本がより明確な反共姿勢を見せるよう促した。

金溶植の対応には、反共の前哨基地として韓国の戦略的な価値を強調し、請求権、漁業問題などにおいて、日本から譲歩を引き出すという交渉術の側面があったことは否定できない。しかし、韓国が日本の共産圏外交に対して疑いの念を抱いていたことも事実であった。金溶植によれば、アメリカは、日本が共産側に深く関わらないよう圧力をか

けつつ、共産圏との外交正常化への要求を抑えるために、経済援助をますます増大しているが、「一つ確かなのは、日本は自主的な外交政策を模索しており、アメリカの影響力から離れようとしてきた」ということであった。[47] 三月四日、金溶植は、李承晩宛の書簡の中で、次のように報告している。

> 以前の吉田外交は、アメリカとの緊密な関係を特徴としていました。しかし、現在の日本政府が望む立場は、イギリスとインド路線の間のどこかにあります。日本は、国際社会で自国の発言力を強化することに尽力しており、上述のアプローチを通して、他の陣営へのバーゲニングポジションを高めようとしています。[48]

韓国が、鳩山内閣の共産圏外交をアメリカ離れの動きとして警戒していたのは前節で触れたが、その度合いが一層強くなったのは注目に値する。駐日韓国代表部と李承晩とのやりとりを見ると、その理由として次の二つが挙げられる。第一に、日本に対するアメリカの影響力である。日本が中国との貿易拡大を図り、アメリカとの関係がぎくしゃくするのは、吉田内閣の時代では見られなかったことであり、韓国はそれを「アメリカの対日影響力がますます落ちていく」ことを示す証しとして捉えていた。[49] 第二に、共産圏の対日平和攻勢に対する警戒心も働いた。韓国は、日本に対するソ連の国交交渉提案を共産圏の平和攻勢として捉え、日ソの国交樹立を西側陣営の結束を揺るがすものと考えた。また、ソ連の平和攻勢に乗じて、北朝鮮も同様のアプローチを取る可能性があった。[50]

鳩山内閣の共産圏外交の範囲が北朝鮮にまで及ぶと、韓国の警戒心は一層強まった。二月に北朝鮮の南一外相が「貿易、文化関係及びその他の朝日関係の樹立、発展に関する諸問題を具体的に討議する」意思を表明したのに対し、鳩山は当初は否定的であったが、その後北朝鮮の提案に応じる姿勢を示したのである。[51] 韓国は、鳩山の発言について、日本が事実上北朝鮮の体制を認定し、国交を開く可能性を示唆することとして受け止め、強く反発した。

その後、韓国では、日本の共産圏外交に対する懸念の声が噴出した。駐韓アメリカ大使館の前では、日本の共産圏接触を糾弾し、アメリカの対日政策の再考を促すデモが起こり、乱闘が生じる事態となった[52]。六月一八日、丁一權陸軍参謀総長は、マックラーキン（Robert J. McClurkin）北東アジア課長との会談において、日本の共産圏貿易を批判し、日本がソ連、中国、北朝鮮との関係を結ばないように、アメリカが影響力を行使すべきと主張した。そして、現在日本は自立政策の方向に向かっており、西側陣営に危険をもたらすと警告した。マックラーキンは、アメリカも日本の最近の傾向に注意を払っていると答えた[53]。

韓国の懸念対象は、日本政府に止まらなかった。韓国は、共産圏との貿易拡大を推進する日本の民間アクターの動きにも注意を払っていた。例えば、日中間の第三次民間貿易協定に対する韓国の認識である。金溶植は、第三次日中民間貿易協定を受けて「政治的観点から今度の貿易交渉は重要な意味がある」と受け止めていた。第三次民間貿易協定は政府協定として認定されなかったが、中国代表団の来日が共産中国の漸進的な承認への礎となると懸念していたからであった。また、中国代表団が日本の経済状況を視察して財界人と交流する機会を得ており、共産圏の平和攻勢を一層鼓舞させる恐れもあった[54]。

日中民間貿易の主役を担った日本国際貿易促進協会が、北朝鮮との貿易を模索すると、韓国の警戒心は深刻の度を増した。同協会は、第三次日中貿易協定を契機に、北朝鮮へ貿易使節団を派遣する方針を明らかにした。韓国は、日中民間貿易の政治的効果を警戒しただけに、日朝民間貿易も同様の効果をもたらすのではないかと判断したと思われる。金溶植は、日本国際貿易促進協会の動きについて、「日中貿易協定と類似したものを北朝鮮とも結ぼうとしている」と指摘し、アメリカの影響力を利用して阻止することを提言した[55]。

六月一日、柳泰夏駐日韓国代表部参事官と駐日アメリカ大使館のラム（Richard H. Lamb）二等書記官との会談で、日本の共産圏外交が取り上げられた。ラムは、日本の対中、対ソ政策に関しては、アメリカの影響力にも限界がある

としつつも、日朝関係に関しては如何なる交渉も反対する旨を明らかにした。対する柳泰夏は、村田は鳩山に対して影響力を持っている人物であるとし、彼の活動は日本政府が北朝鮮と外交関係を結ぶための最初の一手なのではないかとし、日朝民間貿易に対する不信感を表した[56]。駐日アメリカ大使館は、北朝鮮との貿易協定を試みる日本財界有力人の動きが、彼らの中国、ソ連との活動と類似性を持っている点に注意を払っていた。しかし、日本内で対北朝鮮貿易を唱える民間人は少数にすぎず、多数の財界人、政治家は対韓関係を害してまで北朝鮮との関係を改善する考えはないと判断していた[57]。アメリカも日朝接近に対して憂慮の念を抱いていたが、それは、日本が韓国の頭越しで北朝鮮との関係を改善する可能性を警戒したというよりも、日朝関係に対する日本政府の発言や民間の行き過ぎた行動が、日韓関係にもたらす悪影響を懸念したと言えよう。

いずれにせよ、韓国の反発を受けて、日朝関係に対する鳩山の言動も変化の兆しを見せることとなった。鳩山は、北朝鮮との民間交流を抑えつつ、韓国との国交正常化を優先する姿勢を示すようになった[58]。

しかしながら、韓国は日本の共産圏外交に対する強硬姿勢を崩さなかった。鳩山内閣が依然として対中、対ソ関係の改善を図っていることに対し、韓国の不信感は強まっていたからであった。七月一日、柳泰夏は、中川融アジア局長との会談で、鳩山内閣の中ソ接近と北朝鮮問題に関する発言のため、韓国の対日認識が日増しに悪化していると主張し、鳩山に対する不信感を表した。中川が、韓国との国交樹立に悪影響を与える限り北朝鮮との交渉は行わない方針を強調して会談の再開を求めたのに対し、柳泰夏は、鳩山への不信感を示すのみであった[59]。日韓会談が再開されなかった背景には、請求権交渉の膠着状態だけではなく、日本の共産圏外交に対する韓国の不信感と強硬姿勢があったのである。

その点に関し注目すべきなのは、李承晩自身が、日本が徐々にアメリカとの提携から離れていくのではないかとの不安を募らせていたことである。李承晩は、その頃金溶植に宛てた書簡で、アメリカは多額の援助を与えることに

よって、日本を西側陣営に繋ぎ止めようとしているが、日本はソ連、中国、北朝鮮の方へ傾斜しつつあるとし、日本を西側陣営の一員として見なすことについて疑問を示した。そして、日本の共産圏外交が反共を国是とする韓国の外交的孤立をもたらすと指摘し、日本が相変わらず攻撃的意図を持っていると述べた。こうした韓国の不信は、日韓会談にも影響を及ぼした。李承晩は、日本が逆請求権を放棄して韓国の様々な要求を受け入れても、共産圏諸国と交渉を続けている限り日本は信頼できないと述べた。(60)

四　東アジア冷戦における「日本問題」と李承晩政権の対日外交

㈠　二つの中国と韓国の反日外交

日本の共産圏外交に対する李承晩政権の不信感は、アメリカだけではなく他の西側陣営の諸外国との関係にも影響を及ぼした。その代表的な例が、中華民国との関係である。韓国と中華民国は、東アジア冷戦情勢の中で、国家が分断されて共産政権と正統性を競い合う立場を共有していた。そうした両者にとって、日本の共産圏外交は共通の懸案問題となりつつあった。董顕光駐日中華民国大使は、鳩山内閣が共産中国と関係改善を図ろうとすることについて、重光葵外相に憂慮を表明し、説明を求めたことを金溶植に伝えている。(61)

韓国は、日本の共産圏外交を契機に中華民国と反日を媒介とする提携関係の構築を模索した。それまで韓国と中華民国は、反共を媒介とした提携関係であったにも関わらず、対日政策に関しては一致点を見出せなかった。韓国が歴史問題を取り上げて日本を批判し、地域安保構想から日本を排除しようとしてきた反面、中華民国は対日賠償を放棄して平和条約を早期に締結し、地域安保構想への日本の参加を呼び掛けるなど、対日友好路線を取っていた。(62)そこで

韓国は、鳩山内閣下の日本が共産中国との関係改善に取り組み、日中民間交流が拡大することを背景に、中華民国が対日強硬路線に転換するのではないかとの期待を抱いたのである。(63)

しかし、韓国の期待とは裏腹に、日本に対する立場の相違はさほど縮まらなかったようである。一九五六年一月二六日、李承晩と王東原駐韓中華民国大使との会談が行われ、対日関係が中心的に議論された。李承晩は、同会談の中で、日本の逆請求権主張のみならず、日本の共産圏外交も問題点として指摘した。そして、ソ連、中国、北朝鮮と交渉を続けている日本を西側陣営の一員として見なすことへの疑問を示し、中華民国も韓国と同じく対日強硬姿勢を取るよう促した。王東原が韓国との同盟関係締結の可能性を持ちかけたことに対し、李承晩は中華民国の対日友好姿勢を問題視し、そうした姿勢を修正しない限り、同盟は結べないと答えた。(64)

李承晩の説得に対して王東原が主張したのは、共産中国と中華民国の間で日本の立場が不確実であるため、対日友好政策を取らざるを得ないということであった。韓国は中華民国の対日路線に不満を抱いているが、中華民国が日本に強硬策を取ったら、日本は中国との関係を深めるかもしれないと主張し、韓国の理解を求めた。(65)日華平和条約が締結されてはいたが、中華民国には、日本は共産中国と中華民国の間で未だに明確な立場をとっていないように見えた。しかも、中国が対日平和攻勢をしかけて民間交流が拡大される中で、中華民国は、日本が中国を承認する可能性を恐れていた。そこで、日本との友好関係を維持することによって、西側陣営の方に取り込もうとしたのである。(66)結局、韓国は中華民国との立場の相違を縮めることができなかった。

中華民国を対象とする韓国の反日外交の目的には、日韓会談の懸案に関する支持を確保することによって、対日交渉力を高めることもあった。しかし、同時に、「二つの中国問題」に対する日本の意図を警戒したことも事実であった。韓国は、対日平和攻勢をしかける中国と貿易及び民間交流を積み上げていく日本に不信感を強めていた。韓国は、日中間の交流拡大を、両者が政府間の直接対話以外の形での接触を通じて、国交正常化の土台を作ろうとする動きで

あると考えた。駐日韓国代表部の三月一七日付「共産中国と日本との関係に関するレポート」は、日本の意図について、アメリカと中華民国との関係による制約を受けながらも、中国との実質的関係を積み上げていくことであるとし、対中民間交流について、日本政府及び外務省が非公式的にその後ろ楯となっている可能性を指摘している。(67)

(二) 韓国と日ソ国交正常化――日本の中立化可能性に対する韓国の懸念と対応

一九五六年三月、ダレスはSEATO会議の帰途、日本と韓国を訪問した。三月一九日、鳩山とダレスの会談が行われた。日米関係における様々な懸案が取り挙げられる中で、両者の間では日韓関係も議論された。鳩山が、対韓関係の改善の意思を明らかにし、両国間の問題解決のためのアメリカの建設的な関与を求めると、ダレスは日韓問題の性格は一時的であると答えた。ダレスによれば、現在の困難な状況は、主に李承晩の極端な対日認識が原因であり、韓国で新しい政権が樹立されれば問題は解決されるということであった。それに対し、鳩山は、忍耐強く努力を続けているが、漁業問題を中心に国内で不満が高まり、問題がますます感情的になっているとし、日韓関係の難しさを披瀝した。(68) 日米の政策当局者は、李承晩個人の非合理的かつ感情的な対日認識が日韓会談の再開と妥結を妨げていると考えていた。

ダレスにとって、訪日直前の李承晩との会談は、李承晩の対日認識を再度実感する場であった。両者は、「日本問題」に対する意見の相違をぶつけ合うばかりであった。李承晩は、強力となった日本は、アメリカの冷戦戦略に忠実になるのではなく、むしろアメリカから自立的に行動し、共産圏へ接近するとの自らの考えを捨てなかった。李承晩は、オリバー宛ての書簡の中で、ダレスが「我々が日本を再建させないと、日本を失い、日本はソ連側に迎合するであろう」とし、アメリカの対日政策に理解を求めたことに対し、「日本がアメリカに反してソ連側に迎合すれば、誰がそれを止めさせるのか」と言い返したら、ダレスは何も答えなかったと回顧した。(69)

日ソ関係に目を向けると、四月二九日に日ソ漁業交渉が始まり、五月一四日に発表された日ソ共同声明には、七月三一日まで国交交渉を開催することが謳われた。日ソが国交樹立に向かって行く中で、韓国は、日ソ関係が改善すると日中間の交流拡大にも道が開かれると考えた。さらに、日中間の交流拡大は、北朝鮮による日本への働きかけを促進しかねなかった。金溶植が指摘した通り、日本国内では中国の大連港を通した北朝鮮との間接貿易が議論されていたからであった(70)。

日ソ国交回復をめぐる日本の国内情勢も、韓国の不安感を募らせた要因であった。吉田は重光に書簡を寄せ、ソ連との性急な交渉妥結は日本に対する西側諸国の信頼に悪影響を与えると主張した。吉田派は鳩山内閣がアメリカに対して曖昧な姿勢を取ることへ批判の声を挙げていた。しかし、このような抵抗にも関わらず、鳩山はソ連との交渉を推し進めていた。こうした情勢は、韓国の観点では日本国内で対米協調を主張する政治勢力が徐々に影響力を失っていくのかのように見えた(71)。

鳩山のソ連訪問によって日ソ国交回復が時間の問題になるにつれ、韓国の警戒心はさらに強まった。駐日韓国代表部は、鳩山の意図について、日本を東西の架橋役として位置付け、ソ連の同意を得て国連に加盟することによって、国際的な地位を高めようとしていると考えていた。こうした警戒心は、日本の対米離脱を目的とする共産圏の平和攻勢への警戒心と軌を一つにしていた。駐日韓国代表部は、日ソ交渉をめぐる共産圏の反応について、中国は日ソ国交回復を日中関係拡大の機会として捉えていると分析していた。駐日韓国代表部は、日ソ国交回復以後の展望として、(1)駐日ソ連大使館が日本内の共産主義運動を鼓舞させる恐れ、(2)日ソ間の国交回復による日米関係の悪化、(3)日本が事実上中国を承認する可能性、(4)国連加盟による日本の国際的地位の向上、を挙げた(72)。

一〇月一九日、日ソ共同宣言が発表され、日本とソ連は暫定協定として戦争状態の終結や大使の交換、日本の国連加盟に対する支持などについて合意した。駐日韓国代表部から見て、日本外交は大きな岐路に立たされているかのよ

うに考えられた。金溶植が作成した「日本外交の未来展望」と題する文書は、日ソ共同声明について「戦後日本外交の転換点である」と意義付けた[73]。

続いて、同文書では、戦後日本の外交について、検討が行われている。同文書は、吉田内閣について、対米協調を基本軸として共産圏への接近を慎んできたと指摘し、アメリカの再軍備要求に消極的な姿勢を保ちつつ、経済再建に集中したと指摘した。こうした分析の上で、鳩山内閣下での日本外交については、日本は東南アジア及び第三世界への経済的進出を図りつつ、輸出拡大のためにソ連との経済的結び付きを強化しており、これを再軍備に向けての最初の段階であると考えていると論じた[74]。このように、日本の経済進出、再軍備に対する不信感に満ちた分析を行った上で、同文書は日本外交の将来像について次のような展望を述べている。

> 日本はこれらの目標を慎重に進めつつ、表面的には対米協調を維持しながらも、新たな友好関係に突入したばかりのソ連との対立を避けようとするであろう。この意味で、将来的には日本の中立的な立場はより明らかとなり、こうした状況は日韓問題の解決をより難しくするであろう[75]。

こうして韓国は、将来において、日本がアメリカとの提携から離れて東西の両陣営と対等に渡り合う中立主義の路線を歩んでいく危険性を認識した。一二月一〇日、李承晩は、『シカゴ・トリビューン』とのインタビューの中で、アメリカが日本の国力増強を進めることについて、「日本が再度、豊かで強くなった時期、ソ連と中国側に合流し、アメリカの政策に密かに或いは公然と抵抗したら、誰が日本を止めさせるのか」とし、「なぜ、アメリカは、日本と共産主義諸国との関係改善を許容したのか。なぜ、アメリカと同盟国の費用で共産国家に友好的な国家を増強させるのか」と批判した[76]。

韓国は、歴史的敵対感情のみならず、日本の中立化という戦後日本の外交路線に対する最悪のシナリオの下で、反日外交に取り組んでいた。一一月一四日、中華民国の葉公超外交部長は、堀内謙介駐中華民国日本大使との会談で、李承晩は日本の国連加盟を阻止しようとしていると伝えた。葉公超によれば、李承晩の行動は日本に対する深刻な疑惑に基づいており、彼は日ソ国交回復後、日本は必ず中立主義の方向に向かっていくと確信しているのであった(77)。

こうした韓国の反日外交は、成果を上げることはなかった。日本の中立化シナリオに備えて、日本の国力増強に反対し、経済、安保構想から日本を排除し続ける李承晩政権の対日政策は、駐韓アメリカ大使館が論じたように、アメリカには李承晩の感情的なアプローチとしか映らず、日韓協力の利益を認知している日本人に困難をもたらしていた(78)。葉公超は、堀内謙介との会談で、中華民国は反共協力の側面で韓国と友好関係を保つべきではあるが、日本とも親密な関係を保つ立場であり、それを韓国側によく認識させると述べた(79)。李承晩政権の反日外交は、日韓関係を停滞させたのみならず、韓国の外交的孤立ももたらしたのである。

五　おわりに

本稿の考察を要約すると次の通りである。第一に、アメリカと李承晩政権は、経済的、軍事的に増強された戦後日本の外交路線の方向性について相反する見解を持っていたため、意見対立を繰り返した。アメリカは、日本を対ソ戦略の拠点とすると共に、西側陣営内で日本の安全の確保と経済再建を進めることによって、日本が共産圏へ接近することを阻止しようとした。それに対し、韓国は、共産圏に対する日本の友好的な姿勢を受けて、アメリカの支援により強力となった日本は、アメリカの冷戦戦略に忠実になるのではなく、むしろより自立的に行動し、アメリカから離れていくと考えた。

第二に、李承晩政権は、鳩山内閣の共産圏外交や日本の対共産圏民間貿易が対米自立の性格を帯びていることへ警戒心を強めた。韓国は、日本がソ連と国交を正常化し、日中、日朝間の民間貿易が拡大していくにつれ、日本はますますアメリカから離れ、将来的には東西の両陣営と対等に渡り合う中立主義の方向に向かっていくと予想した。

第三に、日本の中立化シナリオに備えた李承晩政権の対日政策は、日韓関係を一層停滞させると同時に、韓国の外交的孤立をもたらした。日本の国力増強に反対し、経済、安保構想から日本を排除し続ける韓国の対日政策は、アメリカ及び中華民国の支持を得ることができなかった。

その後、日本では、二か月の短命に終わった石橋湛山内閣を挟んで、一九五七年二月二五日に岸信介内閣が誕生した。そして、日本側が久保田発言を撤回し、逆請求権主張を取り下げることによって、一九五八年四月一九日に、四年ぶりに第四次日韓会談が開催された。

会談再開の大きな要因は、これまでの研究が論じてきたように、岸信介首相が対韓関係の打開に積極的な姿勢を打ち出し、第三次会談の決裂要因で譲歩したことにあったのは間違いない。それに加え、注目すべきは、岸自ら西側陣営の一員として反共主義の姿勢を明確にした点である。岸は、就任直後に金東祚外務部政務局長と会談し、山口県出身として韓国への親密さを強調しつつ、「西側陣営を守護する合同反共戦線」を形成するためにも韓国と友好関係を築きたいと伝えた[80]。本稿の考察は、こうした岸による反共姿勢の表明も、李承晩政権の対日認識に変化をもたらし、会談を再開させた要因であったことを示唆している。

また、岸の反共主義は、特使として訪韓した矢次一夫からも伝えられた。一九五八年五月一九日、矢次一夫は、李承晩との会談の中で、日本の政治では政党政治の多元主義論理が働くため、韓国のような強力な反共体制は構築しにくいとしつつも、「岸自身は若い頃から強力な反共主義者」であると述べた[81]。矢次の訪韓では、日韓の懸案問題だけではなく、西側陣営の協力と結束の重要性について活発に議論された[82]。こうして、李承晩は、岸へ信頼感を寄せるこ

ととなるのである。こうした第四次会談の開催をめぐる日韓関係については、稿を改めて考察したい。

（1）本稿で言う日本の共産圏外交とは、考察の対象時期において、ソ連、中国、北朝鮮に対する日本政府及び日本の民間アクターの外交活動を総括した表現である。いうまでもなく、当時の日ソ、日中、日朝の政府間関係及び民間交流には、それぞれの歴史と特殊性が存在しているが、李承晩政権の対日外交では、それらが共産圏外交として一括して捉えられることが多い。あくまで特定時期における韓国の対日認識と対応を考察するための表現であることを言及しておく。

（2）이원덕［李元徳］『한일 과거사 처리의 원점――일본의 전후처리 외교와 한일회담』［韓日過去史処理の原点――日本の戦後処理外交と韓日会談］（서울：서울대학교출판부［ソウル：ソウル大学出版部］、一九九六年）八一―八九頁。박진희［朴鎮希］『한일회담――제1공화국의 對日정책과 한일회담 전개과정』［韓日会談――第一共和国の対日政策と韓日会談の展開過程］（서울：선인［ソウル：先人］、二〇〇八年）二一二―二三九頁。太田修「李承晩政権の対日政策――『対日賠償』問題を中心に」『朝鮮史研究会論文集』第三四号（一九九六年）七七―七八頁。吉澤文寿『戦後日韓関係――国交正常化交渉をめぐって』（クレイン、二〇〇五年）七一―七二頁。

（3）李東俊「日韓請求権交渉と『米国解釈』――会談『空白期』を中心にして」李鐘元、木宮正史、浅野豊美編著『歴史としての日韓国交正常化Ⅰ――東アジア冷戦編』（法政大学出版局、二〇一一年）。

（4）朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生一九四五―一九六五――封印された外交史』（平凡社、二〇一二年）二章。

（5）李鐘元『東アジア冷戦と韓米日関係』（東京大学出版会、一九九六年）三章。

（6）왕엔메이［王恩美］「아시아민족반공연맹의 주도권을 둘러싼 한국과 중화민국의 갈등과 대립（1953-1956）」［アジア民族反共連盟の主導権をめぐる韓国と中華民国の葛藤と対立（一九五三―一九五六）］『아세아연구』［亜細亜研究］第五六巻三号（二〇一三年）。

（7）신욱희［申旭熙］『수용과 저항을 넘어서――이승만과 박정희의 대미정책』［順応と対抗を越えて――李承晩と朴正熙の対米政策］（서울：서울대학교출판문화원［ソウル：ソウル大学校出版文化院］、二〇一〇年）四七―七〇頁。

（8）例えば、日本の親中派は、アメリカからより自立的になろうとする衝動を持っており、日本国内で対中外交は「自主外交」と呼ばれていた。Sadako Ogata, “Japanese Attitude toward China,” *Asian Survey*, Vol. 5, No. 8 (August, 1965), p. 397.

（9） Aaron Forsberg, “Eisenhower and Japanese Economic Recovery: The Politics of Integration with the Western Trading Bloc, 1952–1955,” *The Journal of American-East Asian Relations*, Vol. 5, No. 1 (Spring 1996), pp. 57–75.

（10） 南一声明、日朝民間貿易に対する韓国の不信感も上述の分析視角で再解釈する。

（11） 尹錫貞「一九五〇年代における日韓関係――植民地時代への認識と対共産圏政策をめぐる対立の激化」『法学政治学論究』第九九号（二〇一三年）。

（12） マイケル・シャラー著、市川洋一訳『「日米関係」とは何だったのか――占領期から冷戦終結後まで』（草思社、二〇〇四年）二〇〇頁。吉田真吾『日米同盟の制度化――発展と深化の歴史過程』（名古屋大学出版会、二〇一二年）四六頁。

（13） 石井修『冷戦と日米関係――パートナーシップの形成』（ジャパンタイムズ、一九八九年）一〇二、一二四―一二六頁。

（14） 本稿で取り扱う韓国の対日認識と対応を理解するにあたって、国際政治理論のネオ・リアリズムの視角は参考になる。ネオ・リアリストは、国家間の相互不信と対立の主な原因として相手国の意図に対する不確実性を指摘する。現在、友好関係を築いていたとしても国力が増強するに従い、相手国がそのパワーをもって攻撃的な意図を抱くようになる可能性がある。また、相手国の新しい政権が、以前の政権の協調路線とは異なり、敵対政策をとることもあり得る。要するに、パワーの配分及び国内政治の変動の中で、相手国の善意と協力姿勢が持続されるとは断定できないため、国家は最悪のシナリオに備えなければならず、相互不信と対立が持続するのである。Dale C. Copeland, “The Constructivist Challenge to Structural Realism: A Review Essay,” *International Security*, Vol. 25, No. 2 (Fall 2000), pp. 199–200.

（15） 石井修「『政治経済戦争』としての米国対外経済政策――アイゼンハワー期」『国際政治』第七〇号（一九八二年五月）一〇六頁。

（16） Forsberg, “Eisenhower and Japanese Economic Recovery,” pp. 58–59.

（17） 李鐘元『東アジア冷戦と韓米日関係』一七一―一七三頁。

（18） 日本の敗戦後、朝鮮に軍政を敷いたアメリカは、日本人が南朝鮮に残した財産を没収し、韓国政府に移譲した。その金額は、韓国の国家資産の八割を占めていたが、会談の開始直後から日本は、私有財産の没収は国際法の違反であるとし、返却を要求した。日本の要求に韓国は激しく反発し、会談は難航した。

（19） Contents-Memoranda provided General Van Fleet by the Economic Coordinator in June 1954 Covering Important Point at Issue between the U.S. and the ROK in the Economic Field, 한국 편찬위원회 [国史編纂委員会]『1950 년대 한국경제 관

련 미국문서』［一九五〇年代韓国経済関連アメリカ文書］（서울：국사편찬위원회［ソウル：国史編纂委員会］、二〇一一年）四四四頁。以下から『アメリカ文書』と略す。

（20） United States Summary of the Third Meeting of United Stated-Republic of Korea Talks, July 29, 1954, no. 781, *Foreign Relations of the United States*（以下 *FRUS*）, *1952–1954, vol. 14, part 2, China and Japan*（Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1985）, pp. 1687–1688.

（21） Ibid. 結局、ダレスは、日韓会談再開の仲介作業の中止を決定することとなる。

（22） Letter from the President to Doctor Robert T. Oliver, "the Japanese question," August 21, 1954, The Syngman Rhee Presidential Papers（以下 Rhee Papers）, no. ㅇㅜㄴ［雩南］B-174-094. 李承晩大統領の在任期文書は、延世大学の李承晩研究院に所蔵されており、次のホームページを通じて閲覧が可能である。http://syngmanrhee.yonsei.ac.kr/index.php?mid=researcher_pds_menu_7（最終アクセス二〇一四年一一月一五日）。以下、特に断りのない限り、李承晩文書は、ホームページへの掲載資料である。

（23） Letter from the President to Ambassador You Chan Yang, "Japanese question," August 21, 1954, Rhee Papers, no. 雩南 B-206-123.

（24） 李承晩が、オリバーとの協議の下で、日本問題に関して作成した記事である。Robert T. Oliver, *Syngman Rhee and American Involvement in Korea, 1942–1960: A Personel Narrative*（Seoul: Panmun Book Company, 1978）, p. 461.

（25） Letter from the President to Ambassador You Chan Yang, "Japanese question," September 8, 1954, Rhee Papers, no. 雩南 B-206-091.

（26） Speech "the peace in the pacific: Japan & Korea & the United Sates," Rhee Papers, no. 雩南 B-153-002.

（27） Oliver, *Syngman Rhee and American Involvement in Korea, 1942–1960*, pp. 468–470.

（28） 「対韓関係当面の対処方針（案）」（一九五四年一二月二〇日）浅野豊美、吉澤文寿、李東俊編『日韓国交正常化問題資料第二期第三巻』（現代史出版会、二〇一〇年）一六―一七頁。

（29） United States Summary Minutes Meeting, November 9, 1954, no. 827, *FRUS, 1952–1954, vol. 14, part 2*, p. 1783.

（30） 池田慎太郎『日米同盟の政治史――アリソン駐日大使と「一九五五年体制」の成立』（国際書院、二〇〇四年）一八五頁。

（31） シャラー『「日米関係」とは何だったのか』二〇〇頁。

(32) Telegram From the Department of State to the Embassy in Japan, January 10, 1955, no. 4, *FRUS, 1955-1957, vol. 23, part 1, Japan*, pp. 5-6.
(33) 池田慎太郎『日米同盟の政治史』一八五頁。
(34) 泉川泰博「日ソ国交回復交渉をめぐる日本の自主外交模索とアメリカの対日戦略」『国際政治』第一四四号（二〇〇六年二月）一三三頁。
(35) 井上正也『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、二〇一〇年）九六―一〇九頁。
(36) 『朝日新聞』一九五五年二月三日。
(37) 池田『日米同盟の政治史』一八七頁。
(38) シャラー『「日米関係」とは何だったのか』一四八―一四九頁。
(39) 井上『日中国交正常化の政治史』一一一―一一三頁。
(40) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to the President, January 14, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-305-140.
(41) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to the President, December 24, 1954, Rhee Papers, no. 雩南 B-304-006.
(42) 金東祚著、林建彦訳『韓日の和解――日韓交渉一四年間の記録』（サイマル出版会、一九九三年）一〇八頁。
(43) Correspondence from President to Yong Shik Kim, January 3, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-305-155.
(44) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to the President, January 28, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-305-120.
(45) Ibid.
(46) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to the President, March 4, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-305-069.
(47) Ibid.
(48) Ibid.
(49) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to the President, February 18, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-305-097.
(50) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to the President, February 25, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-305-086.
(51) 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生一九四五―一九六五』一一六頁。
(52) Telegram From the Department of State to the Embassy in Korea, June 13, 1955, no. 58, *FRUS, 1955-1957, vol. 23, part 2, Korea*, p. 113.

(53) Memorandum of a Conversation, Department of State, "Security of the Republic of Korea," June 18, 1955, no. 59, *FRUS, 1955-1957, vol. 23, part 2, Korea*, p. 115.
(54) Political Report from Minister Yong Shik Kim to Office of the President, May 5, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-306-084.
(55) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to the President, June 9, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-306-027.
(56) A report from Tai Ha Yiu, "Meeting with Lamb," June 1, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-322-139.
(57) 「일본언론, 하토야마 수상의 2개의 한국정책 관련 대응 보도」［日本メディア、鳩山首相の二つの韓国政策に関する内容報道］（一九五五年六月九日）『한일회담 관계 미국무부 문서2（1952-1955）――주한・주일 미국대사관 문서철』［韓日会談関係アメリカ国務部文書綴じ二（一九五二―一九五五）――駐韓・駐日アメリカ大使館綴じ］（서울：국사편찬위원회［ソウル：国史編纂委員会］、二〇〇七年）五六二頁。この資料集は、アメリカ国務省の文書の原本をそのままに掲載し、韓国語で題目を付けて整理したものである。韓国では国務省を国務部と表記するため、資料集の題目は韓国語の表記に従って表記した。
(58) 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生一九四五―一九六五』一一九頁。
(59) 「柳参事官と会談の件」（一九五五年七月一日）浅野豊美、吉澤文寿、李東俊編『日韓国交正常化問題資料第二期第一巻』（現代史出版会、二〇一〇年）三八―三九頁。
(60) Correspondence from the President to Minister Yong Shik Kim, July 26, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-307-105.
(61) Correspondence from Minister Yong Shik Kim, January 21, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-305-127.
(62) 김용식［金溶植］『희망과 도전――김용식 외교회고록』［希望と挑戦――金溶植外交回顧録］（동아일보사［東亜日報社］、一九八七年）二〇六頁。
(63) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to the President, December 22, 1955, Rhee Papers, no. 雩南 B-308-009.
(64) Summary Record of Conversation between His Excellency President Rhee and Ambassador Wang of China, January 28, 1956, Rhee Papers, no. 073-097.
(65) Ibid.
(66) 王恩美「アジア民族反共連盟の主導権をめぐる韓国と中華民国の葛藤と対立（一九五三―一九五六）」一九二頁。
(67) Correspondence from Minister Yong Shik Kim to Office of the President, "Report on Japan's Relations with Red China,"

March 17, 1956, 大韓民国外務部外交文書登録番号九九『제 4차 한・일회담예비회담、1956-58. (V. 1 경무대와 주일대표부간의 교환공문、1956-57)』[第四次韓・日会談予備交渉、一九五六―五八（V. 1 景武臺と駐日代表部間の交換公文、一九五六―一九五七）] 一四八五―一四八七頁。

(68) Memorandum of a Conversation, "General Discussion," March 19, 1956, no. 71, *FRUS, 1955-1957, Vol. 23, Part 1*, pp. 165-166.

(69) 申旭熙『順応と抵抗を越えて』五八―五九頁。

(70) Correspondence No. 25 from Minister Yong Shik Kim to the President, July 27, 1956, Rhee Papers, no. 雩南 B-311-046.

(71) Ibid.

(72) Correspondence No. 60 from Minister Yong Shik Kim to the President, October 4, Rhee Papers, no. 雩南 B-312-040.

(73) Document by Yong Shik Kim, "Future Outlook of Japan's Diplomacy," November 21, 1956, Rhee Papers, no. 雩南 B-313-067.

(74) Ibid.

(75) Idid.

(76) Telegram from Am Embassy, Seoul to the Department of State, Washington, December 17, 1956, "President Rhee's Interview with Chicago Tribune Correspondent December 10: Views of United States Aid; Unification; Disaffection in North Korea,"『アメリカ文書』四五七頁。

(77) 「日華韓三国関係に関する葉外交部長の内話に関する件（合秘一一一六号）」（一九五六年一一月一四日）浅野豊美、吉澤文寿、李東俊編『日韓国交正常化問題資料第二期第二巻』（現代史出版会、二〇一〇年）一三三―一三四頁。

(78) 『アメリカ文書』四五七頁。

(79) 『日韓国交正常化問題資料第二期第二巻』一三四頁。

(80) Correspondence from Director of Bureau of Political Affairs (Dong Jo Kim) to His Excellency the President, "Report on meetings with Nobusuke Kishi and Mitsujiro Ishi in Japan," March 6, 1957, Rhee Papers, no. 雩南 B-314-061.

(81) 「訪韓した日本新善使節矢次一夫との対談備忘録」（一九五八年七月二日）『한일회담 관계 미 국무부 문서 4 (1956-1958) ――주일미국대사관 문서철』[韓日会談関係

アメリカ国務部文書（一九五六―一九五八）――駐日アメリカ大使館文書綴じ」（서울：국사편찬위원회［ソウル：国史編纂委員会］、二〇〇八年）三七七頁。資料集の題目は注（57）と同様の方針で訳した。

（82）　金東祚『韓日の和解』一四五頁。

尹　錫貞（ユン　ソクジョン）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本国際政治学会
専攻領域　東アジア国際関係、日韓関係
主要著作　「一九五〇年代における日韓関係――植民地時代への認識と対共産圏政策をめぐる対立の激化――」『法学政治学論究』第九九号（二〇一三年）